

交付申請時提出チェックリスト

企業名	
提出日	令和 年 月 日

本申請に係る連絡先住所
※当該企業の事業所住所に
限ります(提出代行者は不可)。
※ビル名もご記入ください。

※「提出」の欄には提出する書類に○をつけてください。

提出	東京都 確認	No	書類名	提出部数	※備考
		1	事業計画書兼交付申請書(様式第1号)	原本1部	
		2	誓約書(様式第2号)	原本1部	
		3	雇用保険適用事業所設置届(事業主控)	写し1部	
		4	雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知用)	写し1部	雇用期間6ヶ月以上の方 2名分
		5	労働契約書または労働条件通知書	写し1部	上記2名分の労働契約書或いは労働条件通知書
		6	最新の就業規則、及び当該規則に連携する規程	写し1部	
		7	事業所一覧(申請時点のもの)	原本1部	
		8	会社案内または会社概要	原本または 写し1部	会社のパンフかホームページの写し 企業名、代表者、所在地、事業内容がわかる もの
		9	商業・法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)	原本1部	【個人事業主の場合】 個人事業の開業・廃業等届出書、 住民票記載事項証明書 ※募集要項P10※4参照
		10	賃貸借契約書、水道光熱費の領収書等	写し1部	【必要に応じ提出】 ※募集要項P9参照
		11	印鑑証明書	原本1部	※各申請書の押印や捺印は全て印鑑証 明印が必要
		12	法人都民税・法人事業税の最新の納税証明書	原本1部	【個人事業主の場合】 個人都民税(居住地分・事務所地分) 個人事業税の納税証明書 ※募集要項P9及びP10の※5、6
		13	委任状(参考様式)	原本1部	【必要に応じ提出】 ※申請時の書類提出を代理人に依頼す る場合

提出された雇用保険被保険者資格取得等確認通知書に記載の常用労働者2名について	
常用労働者1	(氏名) (フリガナ)
	(雇用形態) <input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 正社員ではないが、無期雇用 <input type="checkbox"/> 有期雇用(雇用期間が1年超)
	(採用年月日)平成 年3月26日
	(勤務地)
常用労働者2	(氏名) (フリガナ)
	(雇用形態) <input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 正社員ではないが、無期雇用 <input type="checkbox"/> 有期雇用(雇用期間が1年超)
	(採用年月日)平成 年11月15日
	(勤務地)



(様式)事業所一覧

令和 年 月 日

東京都知事 殿

個人の住所地

企業等の所在地

企業等の名称

代表者職・氏名 代表



事業所一覧

● 都内事業所

事業所の名称	所在地	総労働者数	無期雇用労働者		有期雇用労働者	
			男性	女性	男性	女性
		2				
		0				
		0				
		0				
計		2	0	2	0	0

● 都外事業所

事業所の名称	所在地	総労働者数	無期雇用労働者		有期雇用労働者	
			男性	女性	男性	女性
		0				
		0				
		0				
		0				
計		0	0	0	0	0

【記入上の注意】

- ①申請時は、事業計画兼交付申請書(様式第1号)の提出日、実績報告時は奨励事業の取組最終日現在の情報を掲載してください。
- ②都内事業所は、雇用保険適用事業所に限らず、従業員が勤務するすべての事業所の名称・所在地を記入してください
- ③事業所数が多い場合は必要に応じて行を追加してください。または、別紙でも可。別紙の場合は様式自由。
- ④労働者数の網掛け部分は数式が入っているので上書き不可。



誓約書

東京都知事 殿

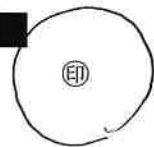
私は、育児・介護からのジョブリターン制度整備奨励金交付要綱第8条の規定に基づく奨励金の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。（□欄にチェックしてください。）

- 支給申請日の前日から起算して過去5年間に、重大な法令違反等はないことを誓約します。
- 労働関係法令を遵守していることを誓約します。
- 従業員に支払われる賃金が、就労する地域の最低賃金額（地域別、特定（産業別）最低賃金額）を上回っていることを誓約します。
- 固定残業代等の時間当たり金額が時間外労働の割増賃金に違反していないこと、また、固定残業時間を超えて残業を行った場合は、その超過分について通常の時間外労働と同様に、割増賃金が追加で支給されていることを誓約します。
- 法定労働時間を超えて従業員を勤務させる場合は、「時間外・休日労働に関する協定（36協定）」を締結し、遵守していることを誓約します。
- 平成31年4月以降、労働基準法第36条第6項第2号（月100時間未満）及び第3号（複数月平均80時間以内）に定める限度を超える時間外・休日労働を行っている従業員がいないことを誓約します。
- 労働基準法第39条第7項（年次有給休暇について年5日を取得させる義務）に違反していないことを誓約します。
- 厚生労働大臣の指針に基づき、セクシュアルハラスメント等を防止するための措置を取っていることを誓約します。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第13項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っていないことを誓約します。
* 接待飲食店営業のほか、パチンコ、ゲームセンター等の遊技場営業を行っている事業主は申請できません。
- 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員について、東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54条）第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことを誓約します。
あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意します。
* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいいます。
 - ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
 - ・暴力団員を雇用している者
 - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
 - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
 - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 本奨励金に関し提出する書類の写しは、すべて原本と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

本誓約書の内容に虚偽や不正があった場合は奨励金の申請を取り下げます。奨励金支給後に発覚した場合は奨励金を返還します。

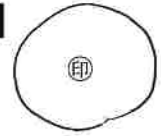
個人の住所地 [REDACTED]
 企業等の所在地 [REDACTED]
 企業等の名称 [REDACTED]
 代表者職・氏名 [REDACTED]





東京都知事 殿

個人の住所地 [Redacted]
 企業等の所在地 [Redacted]
 企業等の名称 [Redacted]
 代表者職・氏名 [Redacted]



事業計画書兼交付申請書

育児・介護からのジョブリターン制度整備奨励金（以下「奨励金」という。）について、ジョブリターン制度を整備するため、奨励金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり提出します。

記

1 奨励事業実施期間
令和3年9月1日 ～令和3年11月30日

2 実施事業及び交付申請額
金 200,000 円

3 企業等の概要

業 種	(■) [Redacted]
常用労働者数	2人（うち都内勤務 2 人）

4 本申請に係る連絡先

部課係名	[Redacted]			
職・担当者氏名	[Redacted]			
連絡先	電話番号	[Redacted]	FAX番号	[Redacted]
	メールアドレス	[Redacted]		

同意の確認

東京都ホームページにおける企業名等の公表に同意する。

